

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市下京区猪熊通り五条下ル柿本町600番2								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社京都東急ホテル								
特定事業者の主たる業種	ホテル業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	エネルギーの消費効率の改善、廃棄物排出量の削減、全部門での環境マネジメントの導入により、1%以上のCO2排出量削減を目指す。								
推進体制	総支配人を最高責任者とする環境マネジメントシステムスタンダードの実践と実施計画の策定、例月の進捗管理システムを構築する。								
	環境マネジメントシステム名称	KES							
	適用範囲	ステップ1							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	平成18年3月1日							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20～22	客室部門	外気温により空調機の温度設定をマニュアル化し適温化を計り、電力・ガス使用量を1%削減する。						
	20～22	宴会部門	宴会時間外作業時の照明部分消灯及び宴会後の連絡を徹底し、空調機の運転時間の短縮化を計り、電力・ガス使用量を1%削減する。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	3,854.0 t	3,815.8 t	-1.0 %	3,574.5 t	-7.3 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	3,854.0 t	3,815.8 t	-1.0 %	3,574.5 t	-7.3 %			
実績に対する自己評価	SAVIC導入に伴う動力機器節電運転等を行ったことにより温室効果ガスの排出量の7.3%削減を達成した。今後も節電等の取り組みを継続し、更なる排出量削減に努めたい。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	京都東急ホテル	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.128 t-CO2/m ²	0.125 t-CO2/m ²	-1.0 %	0.117 t-CO2/m ²	-7.3 %		
		二酸化炭素換算 ()			%		%		
		二酸化炭素換算 ()			%		%		
実績に対する自己評価	SAVIC導入に伴う動力機器節電運転等を行ったことにより温室効果ガスの排出量の7.3%削減を達成した。今後も節電等の取り組みを継続し、更なる排出量削減に努めたい。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)				報告年度(実績)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)			取組量等	(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(取組量)	t	(整備面積)	ha	(取組量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
削減量等合計			t				t		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	グリーンコイン制度の導入(客室の備置されている対象アメニティ(歯ブラシ、髭剃り等)を使用されなかった場合、グリーンコインをフロントへ持参。集まったグリーンコインの枚数に応じて使用されなかったアメニティ分の金額を環境保全活動の基金とする制度・平成19年12月より実施)								
特記事項									

- 1 該当する□には、シ印を記入してください。
- 2 「基準年度」とは計測期間の前年度を、「目標年度」とは計測期間の最終年度を、「報告年度」とは計測期間のそれぞれの年度をいいます。
- 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業者等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業者等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
- 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。
- 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計測期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
- 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
- 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

